

第 15 期

計 算 書 類

〔 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日 〕

日鉄物流株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 会計方針の変更に関する注記	・・・	5
III. 貸借対照表に関する注記	・・・	5
IV. 損益計算書に関する注記	・・・	6
V. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	6
VI. 税効果会計に関する注記	・・・	6
VII. 関連当事者との取引に関する注記	・・・	6
VIII. 1株当たり情報に関する注記	・・・	7

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	32,868	流動負債	32,908
現金及び預金	9	支払手形	553
受取手形	631	営業未払金	6,591
営業未収金	14,326	短期借入金	2,800
貯蔵品	1,116	未払金	4,390
前払費用	331	未払法人税等	91
短期貸付金	6,198	未払事業所得税	29
未収金	9,680	未払費用	1,110
その他	575	前受金	409
		預り金	16,931
		その他	1
固定資産	54,514	固定負債	5,762
有形固定資産	17,899	退職給付引当金	5,151
建物	4,168	役員退職慰労引当金	122
構築物	496	特別修繕引当金	28
機械及び装置	898	預り保証金	457
船舶	4,583	その他	2
車両及び運搬具	57		
工具器具及び備品	664		
土地	6,495		
建設仮勘定	535	負債合計	38,670
無形固定資産	91	(純資産の部)	
借地権	80	株主資本	48,623
ソフトウェア	10	資本金	4,000
投資その他の資産	36,523	資本剰余金	26,816
投資有価証券	311	資本準備金	10,538
関係会社株式	28,680	その他資本剰余金	16,278
出資金	2	利益剰余金	17,806
長期貸付金	4,072	その他利益剰余金	17,806
長期前払費用	2	特別償却準備金	488
前払年金費用	551	繰越利益剰余金	17,318
繰延税金資産	2,047		
差入保証金	796	評価・換算差額等	89
その他	108	その他有価証券評価差額金	89
貸倒引当金	△ 51		
資産合計	87,383	純資産合計	48,712
		負債及び純資産合計	87,383

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2020年 4月 1日 〕
〔 至 2021年 3月 31日 〕

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		97,113
売 上 原 価		89,831
売 上 総 利 益		7,282
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,857
営 業 利 益		1,425
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	841	
為 替 差 益	61	
そ の 他	73	975
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25	
固 定 資 産 除 却 損	6	
そ の 他	5	37
経 常 利 益		2,363
特 別 損 失		
特 別 退 職 金	815	
抱 合 株 式 消 滅 差 損	39	
統 合 関 連 費 用	2	857
税 引 前 当 期 純 利 益		1,506
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	93	
法 人 税 等 調 整 額	317	411
当 期 純 利 益		1,094

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日 〕

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 主 本 計
		資 本 準 備 金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
					特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	4,000	10,538	12,074	22,612	591	16,955	17,547	44,159
当期変動額								
剰余金の配当				-		△ 836	△ 836	△ 836
企業結合による増加			4,204	4,204		-	-	4,204
特別償却準備金の取崩				-	△ 103	103	-	-
当期純利益				-		1,094	1,094	1,094
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-		-	-	-
当期変動額合計	-	-	4,204	4,204	△ 103	362	258	4,463
当期末残高	4,000	10,538	16,278	26,816	488	17,318	17,806	48,623

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
	百万円	百万円	百万円
当期首残高	55	55	44,215
当期変動額			
剰余金の配当		-	△ 836
企業結合による増加		-	4,204
特別償却準備金の取崩		-	-
当期純利益		-	1,094
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33	33	33
当期変動額合計	33	33	4,496
当期末残高	89	89	48,712

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

① ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

② その他

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

- (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 特別修繕引当金 船舶の定期検査等に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
内航海運事業収入及び内航海運事業費の計上基準は、航海日割基準によっております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用 日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、当社は主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社の今後の設備投資計画は、既に使用実績のある設備による投資案件が大宗であり、老朽更新・基盤整備案件も多く、設備の急速な陳腐化は想定されないことから定額法へ変更しました。

なお、当社の親会社である日本製鉄株式会社も当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しており、親会社との会計方針統一の観点から、当社も時期を合わせて減価償却方法を見直すことが適切であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は380百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が380百万円増加しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,353 百万円
2. 保証債務 子会社のファクタリング債務および金融機関との取引に対し債務保証を行っております。
- | | |
|---|-----------|
| 日鉄物流鹿島㈱ | 489 百万円 |
| 日鉄物流君津㈱ | 1,103 百万円 |
| 日鉄物流名古屋㈱ | 123 百万円 |
| 日鉄物流広畑㈱ | 53 百万円 |
| 日鉄物流八幡㈱ | 669 百万円 |
| 日鉄物流大分㈱ | 100 百万円 |
| SIAM NIPPON STEEL LOGISTICS CO., LTD. | 113 百万円 |
| NIPPON STEEL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. | 1,670 百万円 |
| PT. NIPPON STEEL LOGISTICS INDONESIA | 442 百万円 |

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	16,086 百万円
短期金銭債務	22,144 百万円
長期金銭債権	4,000 百万円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	60,563 百万円
仕入高	23,653 百万円
営業取引以外の取引による取引高	870 百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数	1,870,481株
--------------------	------------

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金に係る将来減算一時差異であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、特別償却準備金、圧縮記帳積立金、その他有価証券評価差額金であります。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄㈱	被所有 直接 100%	鉄鋼製品及び製鉄原料の輸送を受託 金銭の貸借等	営業取引	鉄鋼製品の輸送等	56,740	営業未収金 前受金	8,382 195
				営業取引 以外の取引	資金の預け入れ 資金の預け入れによる受取利息	△ 312 0	その他流動資産	491
					資金の借入 資金の借入による支払利息	△ 4,100 15		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向、総原価等を勘案して協議したうえ、決定しております。

(注2) 資金の預け入れ及び資金の借入による取引金額は、期中における増減額(純額)を記載しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	日鉄物流鹿島㈱	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	資金の預り(短期)	△ 59	預り金	5,819
					資金の預りによる支払利息	3		
					保証債務①	489		
子会社	日鉄物流君津㈱	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	資金の貸付(短期)	△ 811	短期貸付金	1,308
					資金の貸付による貸付利息	5		
					保証債務①	1,103		

(単位:百万円)

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科 目	期末残高
子会社	日鉄物流 名古屋㈱	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	資金の預り(短期)	368	預り金	4,252
					資金の預りによる 支払利息	2		
					保証債務①	123		
	日鉄物流 大阪㈱	所有 直接 100%	鉄鋼製品の輸送を 委託 金銭の貸借等	営業取引 以外の取引	鉄鋼製品の輸送等	8,972	営業未払金	1,001
					資金の貸付(短期)	△ 2,297	短期貸付金	488
					資金の貸付による 貸付利息	1		
					資金の預り(短期)	46	預り金	1,436
					資金の預りによる 支払利息	0		
保証債務①					53			
日鉄物流 八幡㈱	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	資金の貸付(短期)	△ 2,408	短期貸付金	1,958	
				資金の貸付(長期)	4,000	長期貸付金	4,000	
				資金の貸付による 貸付利息	12			
				保証債務①	669			
				資金の預り(短期)	95	預り金	2,688	
				資金の預りによる 支払利息	1			
日鉄物流 大分㈱	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	保証債務①	100			
				資金の貸付(短期)	1,635	短期貸付金	1,635	
㈱日物マリン	所有 直接 100%	金銭の貸借等	営業取引 以外の取引	資金の貸付による 貸付利息	4			
				保証債務等	1,670			
NIPPON STEEL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	所有 間接 49%	保証債務等	営業取引 以外の取引	保証債務②				
PT. NIPPON LOGISTICS INDONESIA	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	資金の貸付(短期)	63	短期貸付金	478	
				資金の貸付による 貸付利息	19			
				保証債務②	442			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向、総原価等を勘案して協議したうえ、決定しております。

(注2) 資金の貸付(短期)、資金の貸付(長期)及び資金の預り(短期)による取引金額は、CMSでの貸付または預りによるものであり、期中における増減額(純額)を記載しております。

(注3) 保証債務①は金融機関の一括ファクタリング、保証債務②は金融機関からの借入等に伴う保証債務であります。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科 目	期末残高
親会社の 子会社	日鉄ファイナ ンス㈱	なし	営業債権の譲渡	営業取引 以外の取引	営業債権の譲渡	△ 2,290	未収金	8,595

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向等を勘案して協議したうえ、決定しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 26,042円76銭
1株当たり当期純利益 585円37銭